

家族意識に関する研究

——親子関係に見る長男長女の意識——

小泉 輝嘉*

1. はじめに

現在、家族の基本的構成には、「夫婦と子ども」が多く存在し、いわゆる核家族といわれる形態が多く、さらには「子どものいない夫婦のみ」も核家族とされている。

また、高齢化進展に伴う年老いた親への介護の負担、子どもが同居しない高齢者のみ世帯の増加など、家族のかたちに変化しはじめ、私たちは家族というものにどう向き合っていくべきなのか、大切な問題として考える必要がある。

核家族という形態は、昭和 60 年(1985 年)以降、減少傾向にあり、むしろ夫婦のみ世帯や単身世帯が増加し、核家族とは異なる傾向が注目されている。また、子どもがいない小家族化と言われる平均世帯人数の減少が進み、出生率の低下や社会経済動向などの様々な要因があるなか、結婚規範の衰退がもたらす影響が、今日の家族構成を変えているといっても過言ではない。

家族の意識を考えるにあたっては、これまで多くの先行研究があり、家族意識を捉えた考え方が多く示されている。なかでも、「家族の存在」、「家族に残された機能」、「家族規範」などのテーマが掲げられており、共通して取り上げられるキーワードに、「家族の多様化」があり、戦後から続く「核家族化」から変容し、「少子化」、「高齢化」の進展による「単身化」が進み、なかでも高齢者の単身世帯の増加が見られる。平成 27 年(2015 年)7 月に開催した当研究所主催の家族シンポジウム¹⁾においても、「家族関係からの緩やかな撤退」²⁾、「家族とは、自分を必要とし大切に存在する存在」³⁾などの発言もあり、今後、家族に対して行政としてどう対応するのか、何が必要なのかを議論していくことが大切だと語られている。

では、家族とは何か。血縁関係だけでなく姻縁も含み互いに認め合い、住まいを共にしている最小単位で構成された集団と捉える。このことは、森岡(2010)においても、「親族の一部、相互に家族と認め合う時に家族という集団が成立する」と解している。

家族は最小単位である夫婦関係を基軸に、親子やきょうだいなどの血縁関係にあるもので形成されるものであり、その基本部分が夫婦と子どもである。かつて、日本の家族を代表するものは家であり、農業や商業など家族によって担われていた。ところが、夫婦関係

* せたがや自治政策研究所主任研究員

¹⁾ 平成 27 年(2015 年)7 月 4 日開催 せたがや自治政策研究所主催シンポジウム「家族の多様化 - これからの家族を考えよう -」

²⁾ 宮本みち子(放送大学教授：シンポジウムパネラー)

³⁾ 山田昌弘(中央大学文学部教授：シンポジウムパネラー)

における役割関係、家事分担や性別役割分業観の違いなど、家事に対する夫の参加の低さもあり、未婚化が促進するなど、家族をめぐる様々な変化が家族の多様化の要因の一つとして考えられるようになった。本稿では、家族・結婚・ライフスタイルに関する区民へのアンケート調査結果で垣間見えた意識から、子どもや親子関係に対する考え方や認識を探るとともに同居や親への支援など、家族の多様化に対する考え方や意識に触れ、論じていきたい。

2-1 家族の変化

はじめに、家族構成の変化に触れておく。核家族は戦後からであるが、昭和 60 年（1985 年）以降、減少傾向となり、近年は回復基調にあるものの、子どもがいない夫婦のみ世帯が増加し、子どもがいない核家族の増加傾向が見られる⁴⁾。その主な要因として、出生率の低下が考えられるが、結婚規範の衰退もあり、昭和 45 年（1970 年）前後と比較しても初婚時期が遅くなっている。家族構成の変化のなかには、結婚をしても子どもをもたないことや、三世帯世帯の減少なども挙げられる。加えて、経済的に自立可能な高齢者世帯の増加、住宅環境の変化などによる家族の構成自体が変化していると言えよう。

戦後から昭和 55 年（1980 年）頃まで、大半は近代家族（近代社会に出現した家族の典型的な形態であり、人々を経済的、心理的、社会的に包摂するもの）⁵⁾を形成することが可能であったが、家族の個人化が進むにつれて、近代家族規範の有効性が低下し、形成や維持をしない人たちが増加した。また、未婚率や離婚率の上昇傾向とともに、夫婦共働き率も高くなり、従来の性別役割分業が揺らぎ始めた。さらには、虐待（児童、高齢者等）やDV など、今の家族に愛情の場といえるものがなくなり、近代家族は崩壊に向かっていく。しかしながら、愛情があれば家族は上手くいき、互いのコミュニケーションがなくとも、家庭の中における夫婦や子どもの役割を明確にし、かつ上手く果たすことで互いに愛情を感じられるものである。また、戦後から続いていた家族社会学においては、欧米の近代家族を理想としていた傾向があり、そこから外れたケースが近代家族を形成・維持できないと問題視され、その原因を個人の意識などに求められるようになった。

家族の愛情は近代によって規範化されたものであり、自然のものではないため、変えられることができるとされ、近代家族のあり方においては、性別役割分業の平等性や夫婦関係の親密度などの新たな家族論があり、家族の多様化や家族の個人化などが出てきた。そこには、「家庭内離婚のように愛情がなくても、家族の形式を守るために離婚できない夫婦

⁴⁾ 世田谷区データブック 1 - 世田谷の社会的特性(地域と人口)-

⁵⁾ 「日本家族のこれから - 社会の構造転換が日本家族に与えたインパクト -」 山田昌弘 (2014)

など、生きにくさを感じる人々がいる⁶⁾」という新しい家族問題が潜んでいる。さらに今日の家族変化が大きく影響していることの要因の一つに経済状況がある。かつては家計の支え手は男性であり、その収入で妻子を養って生活することが前提にあったが、女性の雇用が進展する一方で、男性の収入格差が広がり、収入の不安定化につながることもあり、同じ男性でも分かれていく。男性は仕事、女性は家事という近代家族の規範に従った家族を形成したくても、出来ない人たちが増加することを意味している。家族の形成や維持をしたくても、経済的基盤や規範的基盤が揺らぐため、家族を形成しない人たちが出現するところに課題がある。そこには、家族生活の中身は高度成長期から大きく変わっておらず、多くの家族は性別役割分業がなされ、家族が愛情の場となっているのだが、そこに「家族の形成や維持が出来ない人たちもあり、結果的に分裂してしまった」⁷⁾のである。

1990年代後半以降、家族を望んでも実現することができずに、親と同居しながら新しい家族の形成を待つというスタイルがいわゆる未婚化の要因の一つとなっている⁸⁾。また、生涯未婚率の割合が男性で約20%、女性で約10%⁹⁾であり、多くの人たちは家族を形成し、過ごせていけることに期待を持てるものと考えられる。因みに、世田谷区においては、平成22年(2010年)では、女性の未婚率が全国(約10%)と比較すると、17%と高いことがわかる(図3)。

その一方で結婚して安定した生活を手に入れたいと考え、婚活に励む人たちがでてくる。また、無理に家族の形態を取らずに、生活上の不安や実存する不安を取り除くことで解消しようとし、いわゆる、おひとりさまや同棲というスタイルも現れてくる。家族の研究においては、近代家族のあり方が魅力的な選択肢として考えられるのかどうか、夫婦であれば愛情が続くという規範など、社会構造の転換によりリスクが多少あっても家族を形成、維持しようとするのが日本人の気質であると考えられている(山田2014)。

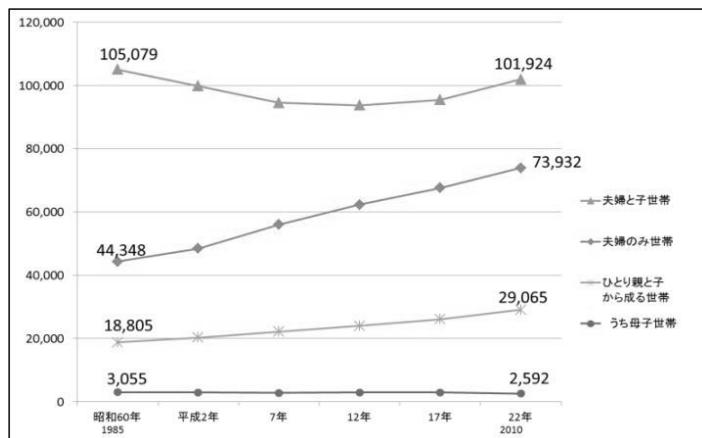
⁶⁾ 「家族定義の可能性と妥当性」久保田裕之(2010)

⁷⁾ 「「NFRJ98/03/08 から見た日本の家族の現状と変化」稲葉昭英(2011)

⁸⁾ 「少子社会日本 - もうひとつの格差のゆくえ - 」山田昌弘(2007)

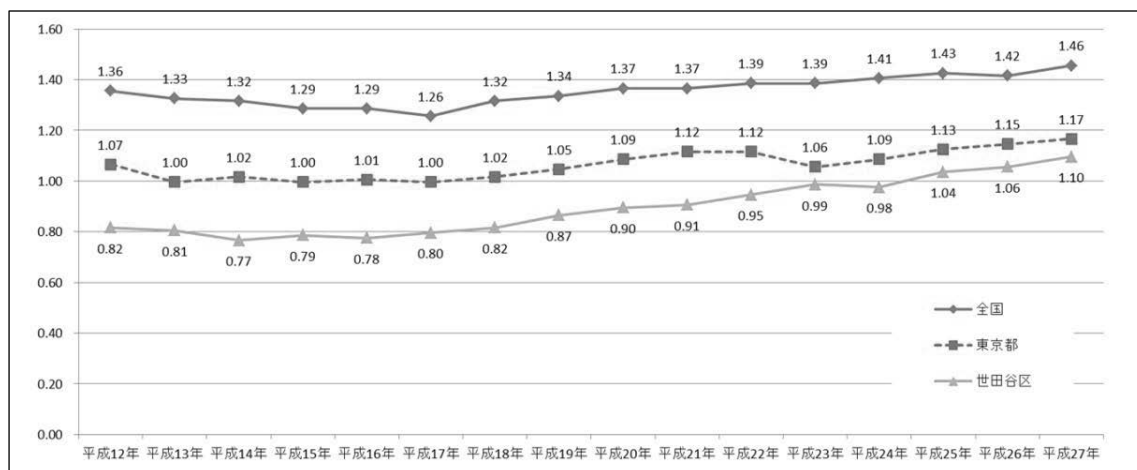
⁹⁾ 国立社会保障・人口問題研究所 2012 日本の将来推計人口(2010国勢調査)

【図1 世帯構成の推移：うち核家族の内訳（世田谷区）】



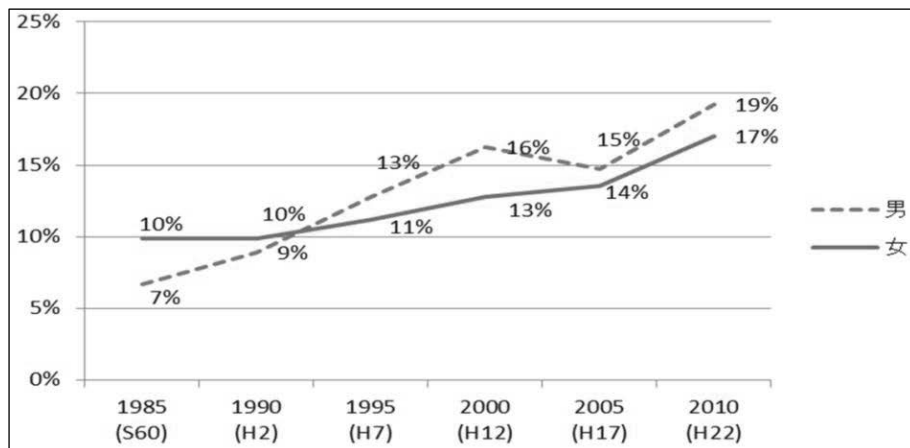
出典：国勢調査

【図2 合計特殊出生率の推移】



出典：世田谷区保健福祉総合事業概要

【図3 50歳時における未婚率の推移：世田谷区】



出典：国勢調査

※平成27年(2015年)は、男性20%、女性19%

2-2 家族の意識

家族の意識と聞いて何を思い浮かべるだろうか。普段の生活において、むしろ意識しないほうが普通ではないか。この家族の意識は、最後は個人が持つ意識であり、その人なりの生い立ちや住んでいる・いた地域、働き方（職業）によって左右されるものと考ええる。さらに言えば、その人が生まれ育った家や親・きょうだいの影響なども入ってくることになるであろう。それらの要素が混ざり合うことで、その人なりの家族意識が芽生えるものである。

原田（2002）¹⁰⁾は、家族意識を伝統的規範尺度と非通念的な結婚観に対する許容度尺度として分析している。「親族数や近距離親族が多い者が伝統的規範は強い」、「隣人数が多いのも伝統的規範が強い」、「遠距離の友人数が多い者は伝統的規範が弱い」などを挙げている。そこで、個人を取り巻く生活環境に影響をもたらす要因として、親族や隣人、友人の影響力に着目したが、これまで家族意識に関する調査と言えば、特定の地域や対象者が主であるため、全国規模の調査を行うなどして、その結果を見るべきであると論じている。また、野沢（2001）¹¹⁾においては、伝統的・連带的であると推測される親族や近隣中心のネットワークが、個人の通念的・伝統的家族意識を補強、再生産すると論じている。

つぎに、リスク社会を特徴として挙げる。リスク社会とは、「家族の多様化が進むことにより、家族として安定していたものが崩れ、生活の不安定さや未婚化、少子化による単身化が増加傾向になるなど、社会から排除されかねない状況」（宮本 2014）と解する。家族には、社会をつなぎ、引き受ける場所の機能があり、このリスクの拡大が家族の変容と結びついているのではないだろうか。また、家族の意識の変化についても、ひとり暮らしや高齢者単身世帯の増加、希薄化する関係性などから、家族形態が多様化していることが挙げられる¹²⁾。加えて、単身世帯の増加については近年の未婚化や晩婚化が影響しているものと考えられ、昭和 60 年(1985 年)以降、顕著となっている。

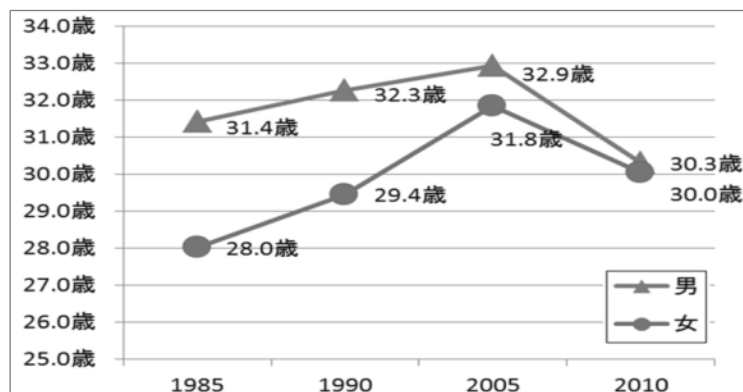
前述のとおり、未婚化が単身世帯増加の一因であることに相違なく、家族の多様化が家族機能自体の変容をもたらしていると言え、結婚規範の衰退も見逃せない。何も最初から結婚しないと考えている訳ではなく、結果的に未婚やシングルになっているだけである。

¹⁰⁾ 「ネットワーク特性と家族意識 - 伝統的規範と非通念的な結婚観に対する許容度に関連する要因-」原田謙(2002)

¹¹⁾ 「ネットワーク論的アプローチ - 家族社会学のパラダイム転換再考 - 」野沢慎司(2001)

¹²⁾ 「リスク社会のライフデザイン - 変わりゆく家族をみすえて - 」宮本みち子(2014)

【図 4 平均初婚年齢：世田谷区】



出典：国勢調査

2-3 家族の多様化・個人化

家族の多様化や個人化が進み、性別役割分業の平等性や夫婦関係の親密度など、新たな家族論が出ている。では何をもって多様化というのであろうか。

これまでの考え方では、共働き夫婦の増加や性別役割分業、離婚に関する意識変化などの近年の家族をめぐる変容と捉えていた¹³⁾。それが家族形態の多様化という実態面の変化だけでなく、家族関係さえ個人が自由に選択するものとする意識の変化が重視されてきたとされる¹⁴⁾。

また、個人化には、家族規範の相対化を背景とした家族に関する選択可能性を増大する「家族の枠内での個人化」と「家族の本質的個人化」¹⁵⁾の2つの概念を指す。この家族に関する選択可能性の増大を家族の個人化と呼ぶが（2004 山田議論）、日本の家族研究に対して影響力を与えるものと考えられている。

「家族の枠内での個人化」と「家族の本質的個人化」については、本質的個人化のほう近年重要になってきたとの認識がなされている。家族の個人化論が家族社会学研究のキーワードとして一般化されたのが、1980年代後半からであり、核家族の増加や結婚したら親とは別居、長子だけが結婚後も家に残るなどの家族に関する複数の選択肢が存在し、自由に選べるようになった。この本質的個人化を別の角度から見ると、家族の範囲を自由に設定することが出来るということである。加えて、ペットを家族とみなす人たちが出てくるなど、家族は選択の結果できるものであるという意識が強くなってきた¹⁶⁾。それは自分が選択した範囲が自分の家族であるという意識にもつながり、結婚に対する意識もそうなる。恋愛感情を感じても結婚せず、逆に恋愛感情がなくても結婚してしまうという意識が近年

¹³⁾ 「21世紀家族へ」 落合恵美子(1994)

¹⁴⁾ 「家族の多様化論再考 - 家族概念の分節化を通じて - 」 久保田裕之(2009)

¹⁵⁾ 「家族の個人化」 山田昌弘(2004)

¹⁶⁾ 「近代家族の成立と終焉」 上野千鶴子(1994)

の夫婦関係に本質的個人化をもたらしたと考えられる¹⁷⁾。

また、「子どもが成人して結婚したのち夫婦のうちから経済力のある親のほうに同居や近居を行い、経済力のない親とは疎遠になる傾向（親に経済力があれば家族とみなし、経済力がなければ家族と見なさない傾向）」¹⁸⁾とも指摘する。

さらに近年では、家族を単位で考えたときに人間だけではない特徴が見られる。特に平成 23 年(2011 年)3 月の東日本大震災を契機にペットに対する価値観や、見方が大きく変わったためである。地域における避難所での暮らしや、県外に移転を余儀なくされた人たちにとって、ペットは家族同然である。しかしながら様々な制約を受けるなかで、生活を共にすることが困難な状況が生まれたのも事実である。山田・天木(1989)¹⁹⁾は、家族を定義するにあたり、親族であることを必須としない、ペットを家族と考える家族観も存在するとしているが、「家族の多様化」としてこれを肯定的・積極的に評価することには慎重になるべきだとも論じている。

2-4 社会調査から「家族」を考える

i) 社会意識に関する世論調査²⁰⁾

社会や国に対する国民の基本的意識の動向を調査し、広く行政一般のための基礎資料とし、全国で 20 歳以上の方を対象に無作為抽出し調査を実施している。

「国や社会の関わり」や「社会の現状に対する認識」などの毎年の質問項目に加え、平成 23 年(2011 年)3 月の東日本大震災後の調査時期も考慮し、「東日本大震災後の意識」を追加しており、「社会における結びつき」や「強く意識するようになったこと」などを調査している。

ア) 震災前と比べた社会における結びつきの意識変化

「東日本大震災前と比べて、社会における結びつきが大切だと思うようになったか」の問いに対し、

- ・ 前よりも大切だと思うようになった 79.6%
- ・ 特に変わらない 19.7%
- ・ 前よりも大切だとは思わなくなった 0.5%

となっており、「前よりも大切」と思う方の割合が高くなっている。また、地域別では九州地方、性別では女性の 30 歳代から 70 歳以上で高い。

¹⁷⁾ 「結婚の社会学」山田昌弘(1996)

¹⁸⁾ 「未婚化社会の親子関係」宮本みち子、岩上真珠、山田昌弘(1997)

¹⁹⁾ 「家族とジェンダー」山田昌弘、天木志保美(1989)

²⁰⁾ 「社会意識に関する世論調査」平成 24 年(2012 年)1 月 内閣府実施。有効回収数 6,059

イ) 震災後、強く意識するようになったこと

「東日本大震災後、強く意識するようになったことは何か」の問いに対し、

- ・ 家族や親戚とのつながりを大切に思う 67.2%
- ・ 地域でのつながりを大切に思う 59.6%
- ・ 社会全体として助け合うことが重要だと思う 46.6%
- ・ 友人や知人とのつながりを大切に思う 44.0% (上位 4 項目)

となっている。なかでも「家族や親戚とのつながり」を東北、関東で挙げている割合が高く、性別においては、先ほど同様、女性での割合が高い傾向だが、30 歳代と 40 歳代に偏りが見られた。

ii) 家族調査 2013²¹⁾

平成 23 年(2011 年)3 月 11 日の東日本大震災後における、家族に対する影響を念頭に調査・分析を行い、親子関係や家族のイメージなどを取り上げている。この調査は首都 40 キロ圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)を範囲に 20 歳～59 歳までの夫婦世帯を対象に調査しているため、前述 i) の全国規模の調査とは異なるが、「震災後における家族意識」といった類似の視点があることから着目した。今回の調査から見てきたことは次のようなものである。

- ・ 家族の中心は、以前から「子ども中心」という意識が高かったが、震災後はさらにその意識が上昇傾向にある。
- ・ 震災以降、「子どもと一緒に時間を過ごす」という妻の意識が増え、「自分の時間を充実する」を上回った。
- ・ 親子関係においては、「けじめをつけた上下のある関係」を重視する傾向が高く、決して子どもを甘やかすという考えにはなっていない。
- ・ 共働き世帯の増加とともに、「夫も家事を分担するほうが良い」と考える夫が増えており、夫の家事協力や参加も増えている。
- ・ これまで、「家族のイメージ」と聞くと、従前は配偶者や子どもであったが、震災後より親や兄弟、姉妹とその意識が広がっている。

ただし、親(自分や配偶者)との同居を望んでいるわけではなく、「別居して生活するが近くに住みたい」という、いわゆる「近居」への希望が上昇していることがわかった。親からの援助や子どもの世話を頼み、親を巻き込んでいく新しい形の家族、「拡家族」が進んでいるものと考えられる。

²¹⁾ 「日本の家族 25 年変化 調査レポート - 3.11 後に生まれた日本の家族の新潮流 -」
平成 25 年(2013 年)5 月 博報堂生活総合研究所実施。サンプル数 1,000 世帯

【図5 家族といって思い浮かべる人²²⁾】

		昭和 63 年 (1988 年)	平成 10 年 (1998 年)	平成 20 年 (2008 年)	平成 25 年 (2013 年)
夫	配偶者	95.1	98.0	98.0	98.7
	子ども	88.8	92.8	92.5	94.3
	自分の親	46.3	53.3	56.7	57.6
	配偶者の親	30.6	36.3	39.5	43.3
	自分の兄弟・姉妹	27.1	32.8	37.2	38.2
妻	配偶者	96.4	98.3	97.7	97.6
	子ども	89.1	91.8	94.5	94.7
	自分の親	43.6	50.3	57.8	64.8
	配偶者の親	38.2	37.3	41.2	44.2
	自分の兄弟・姉妹	30.0	30.7	39.3	47.0

この 2 つの調査では、東日本大震災以降における家族に対する意識の変化をとらえることが出来た。これらの意識や考え方は、従来のものとは異なる家族のつながりや姿であり、家族意識において不安な日常生活を過ごすなかでの家族や子どもに対する大切さを再認識したのではないかと感じられる。また、ii) の家族調査においては、これまでの「核家族」を超えた親や兄弟・姉妹も家族とする、新しい家族像や概念が生まれているのではないかと分析しており、「拡家族」という新しい定義付けをしている。

3. 仮説

これまで、いくつかの先行研究や社会調査等における家族の意識などを述べてきたが、そこから垣間見る親子の関係や家族の意識について、仮説を立て、区民アンケートの調査結果をもとに検証してみたい。

(1) 親との同(近)居の場合、親子間における支援が良好である。

- ・ 親との同居、そうでない場合における親子関係において支援に違いが見られるのか。
- ・ 親と遠居の場合は、親子関係が疎遠になるのか。

(2) 長男長女は、伝統的な子ども・家族観がある。

- ・ 同居、近居のうち、長男長女とそれ以外では意識が違うのか。
- ・ 長男長女では親の介護に対する負担感が高いなど、家族観や意識が残っているのか。

²²⁾ 「家族調査 2013」 家族といって思い浮かべる人 PAGE9

これらの仮説を検証するにあたり、4において、区民アンケートの調査結果を踏まえた考え方を展開したい。

4. 「家族・結婚・ライフスタイルに関する調査」から

本調査は、出産・子育て期の中心世代である 30 歳以上から 50 歳未満の区内在住者を対象に、家族の形成や家族の変化などの関連する意識や考え方を把握するため、無作為抽出による標本調査であり、平成 28 年(2016 年)7 月に実施したものである²³⁾。

【回収状況：世田谷区住民基本台帳より抽出】

サンプル数 1,600 有効回収数 442 有効回収率 27.6%

なお、以下の点については留意しておく必要がある。

- ・本調査では、女性の回答者の割合が大きい（男性 35.7%、女性 64.3%）
- ・最終学歴は「短大・高専・専門・専修学校」、「大学・大学院」の回答者の割合が高い可能性がある（不明が 4 割あるため比較が難しい）
- ・「専門職」、「管理職」、「事務職」等のホワイトカラー職種の割合が高くなっている可能性がある（分類不能の職業が 2 割あるため比較が難しい）

ここでは、前述「3. 仮説」で提起した、2 つの仮説を検証・分析し、家族を基とした親子関係や長男長女の意識などについて考察してみたい。

(1) 「親との同(近)居の場合、親子間における支援が良好である」

家族の多様化と言われる昨今において、親子関係における意識や考え方はどのようなものであるのか、今回の区民アンケート調査項目から傾向を探りたい。

まず、回答者の特性を知るうえで、調査項目のうち子どもに関するものを取り上げる。

はじめに現在の子ども数である。配偶関係と実際の子どもの数を照らし合わせると、既婚者のうち「子どもが 1 人ないし、2 人いる」で 68.9%を占める。一方、子どもがいない人は独身に限らず、既婚者でも 23.8%であった。今回のアンケート対象者が 30 歳から 49 歳の範囲であったことを加味しても子どもがいる割合が高く、その内訳も既婚者の男性が約 7 割、女性が約 6 割となっている。

²³⁾ 全国レベルでの標本調査は国などの機関で実施されている例はある

【表 1 現在の子どもの数】

		配偶関係 ()内は割合			合計(人)
		結婚 している	結婚した ことがある	結婚した ことが無い	
子ども数	0	69 (23. 8)	11 (57. 9)	130 (100)	210
	1	101 (34. 8)	5 (26. 3)	0	106
	2	99 (34. 1)	2 (10. 5)	0	101
	3	19 (6. 6)	1 (5. 3)	0	20
	4	2 (0. 7)	0	0	2
合計		290	19	130	439

では、実際にいる子ども数とは別に、理想の子ども数はどう考えているのであろうか。

実際に子どもが1人いる場合、理想の子ども数は2人(63.8%)、2人いる場合も理想の子ども数は2人(58.6%)であった。

一方、実際に子どもがいない場合でも、理想の子ども数を2人(48.8%)と回答していた。ついで着目したい点は、実際に子どもがいる・いないに関わらず、理想の子ども数を3人としていることである。少子化が叫ばれる昨今において、3人を理想と考える人が多いことに現実と理想のギャップが見られる。

また、理想の子ども数を2人と回答したのは男女共通であったが、その割合を見ると若干ではあるが、男性のほうが高いことがわかる(表3: 男性 58.2%、女性 49.8%)。

【表 2 実際の子どもの数と理想の子ども数】

		理想子ども数 ()内は割合					合計(人)	
		子どもは いない	1	2	3	4		5以上
子ども数	0	49 (24. 4)	20 (10. 0)	98 (48. 8)	34 (16. 9)	0	0	201
	1	0	12 (11. 4)	67 (63. 8)	24 (22. 9)	2 (1. 9)	0	105
	2	0	2 (2. 0)	58 (58. 6)	34 (34. 3)	3 (3. 0)	2 (2. 0)	99
	3	0	0	1 (5. 0)	16 (80. 0)	2 (10. 0)	1 (5. 0)	20
	4	0	0	1 (100)	0	0	0	1
合計		49	34	225	108	7	3	426

【表 3 理想の子ども数と性別】

		性別 ()内は割合		合計(人)
		男性	女性	
理想	子どもは いない	13 (8. 5)	36 (13. 2)	49
子ども数	1	10 (6. 5)	24 (8. 8)	34
	2	89 (58. 2)	136 (49. 8)	225
	3	37 (24. 2)	71 (26. 0)	108
	4	2 (1. 3)	5 (1. 8)	7
	5以上	2 (1. 3)	1 (0. 4)	3
合計		153	273	426

現実には子どもが 1 人ないし 2 人いる場合、理想の子ども数を 2 人と考える人が多いとわかったが、いくつかの時に子どもを持ちたいかと聞くと、第一子希望年齢を 30 歳としている人の割合が高い。そのうち、理想の子ども数 2 人が 39.7%、3 人で 31.8%と続く。ついで、28 歳と 35 歳に第一子希望年齢が続き、30 歳を境に年齢が上下に分かれる。

【表 4 理想の子ども数と第一子希望年齢】

		第一子希望年齢（ ）内は割合							
		20～25	26	27	28	29	30	32	33
理想 子ども数	1	4 (11.8)	0	2 (5.9)	5 (14.7)	0	8 (23.5)	1 (2.9)	2 (5.9)
	2	16 (7.1)	3 (1.3)	10 (4.5)	27 (12.1)	10 (4.5)	89 (39.7)	15 (6.7)	14 (6.3)
	3	18 (16.8)	6 (5.6)	13 (12.1)	18 (16.8)	1 (0.9)	34 (31.8)	3 (2.8)	4 (3.7)
	4	4 (57.1)	0	0	1 (14.3)	0	2 (28.6)	0	0
	5以上	0	1 (50.0)	1 (50.0)	0	0	0	0	0
計		42	10	26	51	11	133	19	20

		第一子希望年齢（ ）内は割合					
		34	35	36	38	40～46	合計(人)
理想 子ども数	1	0	7 (20.6)	1 (2.9)	1 (2.9)	3 (8.8)	34
	2	3 (1.3)	27 (12.1)	1 (0.4)	4 (1.8)	5 (2.2)	224
	3	0	8 (7.5)	2 (1.9)	0	0	107
	4	0	0	0	0	0	7
	5以上	0	0	0	0	0	2
計		3	42	4	5	8	374

性別で比較した場合、違いがあるのだろうか。つぎの表 5 を参考としたい。

第一子希望年齢が男性女性ともに 30 歳(男性 47.8%、女性 28.7%)と最も多いが、割合だけで見ると男性のほうが高い。ここで注目すべき点は男女の考え方の相違である。

男性女性ともに 30 歳が 1 位となっているものの、女性はずぎに 28 歳 (13.9%)、25 歳 (11.8%) と続き、20 歳代での出産や子どもを持ちたいと考えている傾向が高いと推測される。一方、男性も同じく 30 歳を 1 位としているが、ついで 35 歳 (14.5%)、28 歳 (13.0%) と続き、女性の傾向とは異なることがわかる。

男性に年齢が高い傾向が見られたことから、就職や仕事、経済的負担など、ある程度生活の見通しが立った時期に子どもを持ちたいと考えるケースが多いのではないかとと思われる。また、反対に女性は 20 歳代後半から 30 歳を目安とする傾向が見られたことから、出産に対する身体的負担や 30 歳までには結婚したいというような希望も含まれているのではないかと考えられる。

仮に子どもを持ち、家族を形成するとしたら、夫婦とその親との関係（親子間での支援の有無など）はどうなのか。伝統的な家族観が残っているのであれば、違う傾向が見られるのかどうかをさらに探っていく。

【表 5 性別と第一子希望年齢】

		第一子希望年齢（ ）内は割合							
		20	22	23	24	25	26	27	28
性別	男性	0	1 (0.7)	0	1 (0.7)	5 (3.6)	3 (2.2)	4 (2.9)	18 (13.0)
	女性	2 (0.8)	0	1 (0.4)	4 (1.7)	28 (11.8)	7 (3.0)	22 (9.3)	33 (13.9)
合計		2	1	1	5	33	10	26	51

		第一子希望年齢（ ）内は割合							
		29	30	32	33	34	35	36	38
性別	男性	0	66(47.8)	8(5.8)	5(3.6)	2(1.4)	20(14.5)	0	1(0.7)
	女性	11(4.6)	68(28.7)	11(4.6)	15(6.3)	1(0.4)	22(9.3)	4(1.7)	4(1.7)
合計		11	134	19	20	3	42	4	5

		第一子希望年齢（ ）内は割合				合計(人)
		40	41	43	46	
性別	男性	3(2.2)	0	0	1(0.7)	138
	女性	2(0.8)	1(0.4)	1(0.4)	0	237
合計		5	1	1	1	375

そこで、「出産や育児の支援を頼める(頼めそうな)親、きょうだいがいるか」の問いを見てみる。ここでの回答の 59.7%が支援を頼める状況にあった。うち既婚者は 73.9%を占めており、独身者で 26.1%である。また、支援を頼めるのは、女性よりも男性のほうが高く、全体の 71.3%にのぼる。

【表 6 出産・育児の支援を頼める親・きょうだいの有無】

		度数	パーセント	有効 パーセント	累積 パーセント
有効	いる	264	59.7	68.6	68.6
	いない	121	27.4	31.4	100.0
	合計	385	87.1	100.0	
欠損値	非該当	49	11.1		
	無回答	8	1.8		
	合計	57	12.9		
合計		442	100.0		

		出産・育児の支援を頼める 親・きょうだいの有無		計(人)
		いる	いない	
配偶関係	結婚している	195(73.9)	77(63.6)	272
	したことがある	8(3.0)	7(5.8)	15
	したことが無い	61(23.1)	37(30.6)	98
合計		264	121	385

		いる	いない	計(人)
性別	男性	102(71.3)	41(28.7)	143
	女性	162(66.9)	80(33.1)	242
合計		264	121	385

つぎに、出産や育児の支援を頼める(頼めそうな)親とのお互いの住まいの距離間(同居や近居、遠居)を見てみる。前述で示したように、回答者の 59.7%の割合で「親、きょうだいの支援を頼める人がいる」としているが、実父母・配偶者父母で見ると「2 時間以上」が一番多く、支援は頼める状況にはあるがその距離は遠く、いざという時の支援に時間を要するなど難しいと考えられる。ついで「1 時間～2 時間以内」と続き、その遠さが窺える。以下の表 7 は実父母並びに配偶者父母の状況である。

【表 7 回答者自身の両親の住まい：実父】

		出産・育児の支援を頼める 親・きょうだいの有無		合計(人)
		いる	いない	
実父居住地	同居・同じ敷地	18	5	23
	15分以内	17	3	20
	15～30分以内	12	0	12
	30分～1時間以内	29	4	33
	1時間～2時間以内	57	17	74
	2時間以上	88	62	150
	亡くなった	34	27	61
合計		255	118	373

【回答者自身の両親の住まい：実母】

		出産・育児の支援を頼める 親・きょうだいの有無		合計(人)
		いる	いない	
実母居住地	同居・同じ敷地	24	7	31
	15分以内	27	3	30
	15～30分以内	16	0	16
	30分～1時間以内	32	4	36
	1時間～2時間以内	58	17	75
	2時間以上	88	70	158
	亡くなった	14	18	32
合計		259	119	378

【回答者自身の配偶者の両親の住まい：配偶者父】

		出産・育児の支援を頼める 親・きょうだいの有無		合計(人)
		いる	いない	
配偶者父居住地	同居・同じ敷地	10	1	11
	15分以内	21	3	24
	15～30分以内	9	2	11
	30分～1時間以内	25	3	28
	1時間～2時間以内	48	6	54
	2時間以上	52	38	90
	亡くなった	24	21	45
合計		189	74	263

【回答者自身の配偶者の両親の住まい：配偶者母】

		出産・育児の支援を頼める 親・きょうだいの有無		合計(人)
		いる	いない	
配偶者母	同居・同じ敷地	10	2	12
居住地	15分以内	22	3	25
	15～30分以内	12	0	12
	30分～1時間以内	29	2	31
	1時間～2時間以内	52	10	62
	2時間以上	57	45	102
	亡くなった	8	15	23
合計		190	77	267

いずれも、実父母、配偶者父母のどれもが「2 時間以上」と割合が高く、支援を頼めるにしても時間的な制約があるものと考えられる。また、何かを頼む場合においては 2 時間以上の移動時間が必要となるが、逆に同居や近居の場合、支援を頼むことや親子間における頼みやすさがあるのだろうか。この結果からだけでは、事実は見出せないが、親の居住地と回答者自身の居住年数の関係から見てみる。

実父の場合、居住年数 5～10 年未満の親が「1～2 時間以内」、「2 時間以上」で 71.2%と割合が高い。また、実母の場合、同じく親が「1～2 時間以内」、「2 時間以上」ではあるが、居住年数 5 年未満の割合が高いことがわかった（実母：76.5%）。

一方、居住年数が 25 年以上の場合、同居や近居(15 分以内)が、実父で 50.8%、実母で 61.2%を示しており、半数近くを占める数字であり、居住年数が長い人の親との同居や近居の割合が高いことがわかる。

【表 8 本人の居住年数と親の居住地：実父】

		実父居住地（%）						
		同居・同じ敷地	15分以内	15～30分以内	30分～1時間以内	1時間～2時間以内	2時間以上	亡くなった
居住年数	5年未満	0.8	2.3	0.8	9.8	29.5	40.2	16.7
	5～10年未満	0.0	3.8	1.0	11.5	20.2	51.0	12.5
	10～15年未満	1.6	0.0	1.6	11.3	22.6	45.2	17.7
	15～20年未満	4.5	4.5	0.0	4.5	20.4	45.5	20.5
	20～25年未満	11.1	5.6	5.6	5.6	11.1	44.4	16.7
	25年以上	32.8	18.0	13.1	1.6	1.6	9.8	23.0

【本人の居住年数と親の居住地：実母】

		実母居住地（%）						
		同居・同じ敷地	15分以内	15～30分以内	30分～1時間以内	1時間～2時間以内	2時間以上	亡くなった
居住年数	5年未満	0.8	3.0	1.5	12.1	29.5	47.0	6.1
	5～10年未満	1.0	6.7	1.0	12.4	22.0	53.3	3.8
	10～15年未満	3.2	3.2	4.8	9.5	25.4	47.6	6.3
	15～20年未満	8.9	6.7	0.0	4.4	15.6	51.1	13.3
	20～25年未満	16.7	5.6	11.1	5.6	5.6	33.3	22.2
	25年以上	40.3	20.9	14.9	4.8	3.0	4.5	11.9

つぎに、親との支援関係について見てみる。日常生活において、親への支援をしている場合と、逆に親からの金銭的支援を受けているなど、世帯収入との関連から見る。

まず、「親への日常生活支援をした」については、「した」と「しなかった」で半々の割合となっているが、なかでも世帯年収が 600 万円未満の世帯においては、日常生活支援をしているが、親からの金銭的支援も受けていることがわかる。しかしながら、この金銭的支援を「受けた」とした人が、1,000 万円以上の世帯でも一部いることから、年収に関係なく親からの支援を受けていることがわかり、親としてはいつまでも子どもに対する優しさなのか、単に経済的事情なのか読み取ることはできないが、支援をする・されるという親子関係は築かれているものと思われる。

【表 9 親子間における支援と世帯年収】

世帯年収	親への日常生活支援	親からの金銭的支援			合計(人)
		受けた	受けなかった	親はいない・亡くなった	
200万円未満	した	4	2	0	6
	しなかった	2	2	0	4
	親はいない・亡くなった	0	0	2	2
200～400万円未満	した	17	20	0	37
	しなかった	12	15	0	27
	親はいない・亡くなった	0	0	1	1
400～600万円未満	した	21	19	0	40
	しなかった	12	30	0	42
	親はいない・亡くなった	0	0	1	1
600～800万円未満	した	14	24	0	38
	しなかった	9	30	0	39
800～1000万円未満	した	7	13	0	20
	しなかった	11	27	0	38
1000～1200万円未満	した	10	15	0	25
	しなかった	8	24	0	32
1200～1400万円未満	した	1	5	0	6
	しなかった	4	12	0	16
1400万円以上	した	7	24	0	31
	しなかった	6	18	0	24
	親はいない・亡くなった	0	0	2	2

また、他項目にも目を向けてみる。

「現在の生活で経済的不安を感じているか」に対し、「強く感じている 19.0%」、「感じている 33.9%」、「あまり感じていない 40.3%」、「まったく感じていない 5.9%」、「無回答 0.9%」となっている。約半数の 52.9%が何らかの不安を感じており、親からの支援を必要とする要因の 1 つとなっているのではないかな。

さらに、「この 2～3 年の間に、経済状況はどう変わったか」に対しては、「良くなった 23.1%」、「悪くなった 23.5%」、「変わらない 52.0%」となり、約 7 割が「悪くなった」、「変わらない」と感じており、先行きの見えない生活のなかで支援が必要だと感じられる結果となった。

いずれの場合も、世田谷区への居住年数が長いほど、親との同居や近居の割合が高いため、支援の側面から見れば親子関係は良いのではないかと推察される。一方、親と遠居の場合、その逆かというところではなく、遠いなりにも日常生活支援の関係はできているものと推測され、日頃、顔を合わすことはなくとも親子関係は、保たれているものと考えられる。

「考察」

アンケート調査項目を抽出し検証した。そのなかでも、「出産・育児などの支援が頼める親がいるか」の問いに対し、頼めるとした人が59.7%と多く、そのうち既婚者が約半数を占めており、かつ男性の割合が高い。また、「親への支援」では、日常生活における支援をした人がほとんどであり、逆に親からの金銭的支援も受けている例も少ない。ここまでは、親子関係の良好さを見るために検証したが、その要因として、「出産・育児などの支援を頼める親、きょうだいがいる」こと、「親への日常生活支援ができていない」こと、さらには「親子間の居住の距離間に関係なく支援できている」ことなど、複数の要因から良好さを伺わせる材料が得られたと考える。加えて、理想の子ども数を2人と回答するなど、子どもがいない夫婦でも、子どもを持ちたいと思う意識が見られるなど、結婚したら子どもを持つという家族観が残っているように感じられる。

そこで、つぎは長男長女が持つ意識というものは、何か特別なものが見られるのかどうか、先ほど同様にアンケート調査結果から傾向を探っていきたい。

(2)「長男長女は、伝統的な子ども・家族観がある」

これまで述べてきた親子関係から「良好さ」を示す要因が何かを探るべく、区民アンケート調査項目を手がかりに分析した。いくつかの要因が考えられるなかで、長男長女が持つ意識や、長男長女の立場は親子関係により違うのかなど、長男長女が持つ子どもや家族観の意識についてさらに探っていく。

前述の表8において、居住年数と親（実父母）の居住地との関連を見たが、長男長女の場合ではどう変わるのか見てみる。同居や近居の場合、長男長女の割合が高いのではないかと推測し、分析を進める。長男長女から見た実父母の関係では、同近居（15分以内）の場合、実母との同近居の割合が高いことが窺える。因みに亡くなった人の割合を見た場合、女性より男性のほうが多く（約2倍の差がある）、実母のほうが長生きしていると思われる。また、同アンケートでは配偶者父母との同居も聞いているが、母親のほうに同近居が見られた。

一方、住まいが遠方の場合、1時間以上となり、世田谷区内に居住していない可能性もあり、必ずしも長男長女だからといって親の近くに住んでいるわけではない。また、長男長女でない場合も、1時間以上の遠距離に親が住んでいる割合が高い傾向が見られ、長男長女と比較してもあまり差がないことがわかる。

では、親が遠方に暮らし、回答者自身も世田谷区内での居住年数が短い場合、親以外の付き合いや支援をどうしているのか。同アンケート調査で、親族・友人関係を尋ねている設問において、「同じ地域で親しく付き合っている友人がいるか」の問いに対し、平均「2.8人」となっている。昔から、向う三軒両隣という言葉があるが、「2.8人」はそれより少ない数値である。この数値が必ずしも、支援の関係性を表すものではないが、自分の近くにいる友人等が、今の時代では少ないと見るかは悩ましいところである。

【表 10 長男長女と親の居住地等：実父】

配偶関係		実父居住地（ ）内は割合				合計(人)
		同居・ 15分以内	15分～ 1時間以内	1時間以上	亡くなった	
結婚している	長男	9(10.8)	16(19.3)	48(57.8)	10(12.0)	83
	長女	13(10.7)	18(14.8)	73(59.8)	18(14.8)	122
	長男・長女ではない	5(6.6)	4(5.3)	47(61.8)	20(26.3)	76
	合計	27	38	168	48	281
結婚したことがある	長男	0	0	5	1	6
	長女	1	0	7	2	10
	長男・長女ではない	0	0	2	1	3
	合計	1	0	14	4	19
結婚したことが無い	長男	3(11.1)	4(14.8)	16(59.3)	4(14.8)	27
	長女	9(14.5)	1(1.6)	39(62.9)	13(21.0)	62
	長男・長女ではない	7(20.6)	5(14.7)	18(52.9)	4(11.8)	34
	合計	19	10	73	21	123

【長男長女と親の居住地等：実母】

配偶関係		実母居住地（ ）内は割合				合計(人)
		同居・ 15分以内	15分～ 1時間以内	1時間以上	亡くなった	
結婚している	長男	12(14.3)	16(19.0)	51(60.7)	5(6.0)	84
	長女	23(18.3)	22(17.5)	74(58.7)	7(5.6)	126
	長男・長女ではない	10(13.2)	6(7.9)	48(63.2)	12(15.8)	76
	合計	45	44	173	24	286
結婚したことがある	長男	0	0	5	1	6
	長女	1	0	8	1	10
	長男・長女ではない	0	0	3	0	3
	合計	1	0	16	2	19
結婚したことが無い	長男	5(17.9)	5(17.9)	15(53.6)	3(10.7)	28
	長女	13(20.3)	4(6.3)	45(70.3)	2(3.1)	64
	長男・長女ではない	6(17.1)	6(17.1)	20(57.1)	3(8.6)	35
	合計	24	15	80	8	127

ここで参考に、平成 26 年(2014 年)3 月の内閣府の調査²⁴⁾における、理想の家族の住まい方について少し触れておく。「親と子どもの世帯で、祖父母とは離れて住む」という回答が最も多く、ついで「夫婦のみの二人暮らし」と続く。なお、「祖父母と同居」については、男性女性ともに自分自身の親との同居を理想とする傾向は見られたが、「同居」までには至っていない。その他の特徴として、年齢が若いほど離れて住む傾向があることや、大都市(都区部や政令市)に住む男性がその傾向にあることなどが挙げられる。また、同居については中都市(人口 10 万人以上)で他よりやや多くなっていた。

つぎに日常生活支援について見てみる。表 11(参考含む)と表 12 は長男長女の親への日常生活支援についてまとめたものである。既婚者の長男では、親への支援をしなかった(62.5%)割合が高いが、既婚者の長女においては親への支援をした(51.1%)割合が若干ではあるが、支援をしなかった人より上回る傾向が見られた(長女ではない場合も同様の結果)。

例えば、親が遠方に住んでいる場合、「日常生活支援」と聞いたとき、距離的・時間的な制約があるものと思われる。また、一口に支援といっても、さまざまな形態があるので回答者自身の考え方により、支援に対する考え方も変わってくるものと想像する。親への支援に対する思いは長男よりも長女(女性のほうが真面目に捉えている)のほうが重いのではないか。また、長男長女の区別に限らず、男女の性別で見た場合も女性のほうが親への支援をした割合が高い傾向にあった。さらに、世帯収入別に見た場合、世帯年収 600 万円未満世帯で、親への日常生活支援をした傾向が見られた。

【表 11 親への日常生活支援と長男長女】

親への日常生活支援		長男	長男ではない	長女	長女ではない
結婚している	した	37.5%	43.6%	51.1%	53.2%
	しなかった	62.5%	53.8%	48.9%	44.7%
	親はいない・亡くなった	0.0%	2.6%	0.0%	2.1%

(参考「親への日常生活支援と性別」)

親への日常生活支援		男性	女性
結婚している	した	39.6%	51.1%
	しなかった	59.5%	48.3%
	親はいない・亡くなった	0.9%	0.6%

²⁴⁾ 「平成 25 年度 家族と地域における子育てに関する意識調査」内閣府(平成 26 年 3 月) 全国 20 歳～79 歳の男女を対象(有効回収率 54.6%) 既婚率 73.9% 子ども有 78.6%

【表 12 親への日常生活支援と世帯収入】

世帯年収	親への日常生活支援	配偶関係			合計(人)
		結婚している	結婚したことがある	結婚したことがない	
200万円未満	した	2	1	3	6
	しなかった	0	2	2	4
	親はいない・亡くなった	0	0	2	2
	合計	2	3	7	12
200～400万円未満	した	15	0	22	37
	しなかった	8	4	15	27
	親はいない・亡くなった	0	0	1	1
	合計	23	4	38	65
400～600万円未満	した	18	0	22	40
	しなかった	14	2	26	42
	親はいない・亡くなった	0	1	0	1
	合計	32	3	48	83
600～800万円未満	した	21	2	15	38
	しなかった	25	2	12	39
	合計	46	4	27	77
800～1000万円未満	した	18	2	0	20
	しなかった	35	1	2	38
	合計	53	3	2	58
1000～1200万円未満	した	23	0	2	25
	しなかった	28	1	3	32
	合計	51	1	5	57
1200～1400万円未満	した	6	0	0	6
	しなかった	16	0	0	16
	合計	22	0	0	22
1400万円以上	した	29	0	2	31
	しなかった	24	0	0	24
	親はいない・亡くなった	2	0	0	2
	合計	55	0	2	57

では、経済的なつながりは、家族を形成するためにどれだけ重要視されているのか見てみる。親からの金銭的支援を受けた長男長女のうち、経済的なつながりを「とても重要」、「やや重要」と考えている人が 8 割を占めている。一方で、親からの金銭的支援を受けなかった長男長女でも、経済的なつながりを「とても重要」、「やや重要」と考えている割合が 8 割となっていた（若干ではあるが長男の割合が低い）。総体的には親からの金銭的支援を受けようと受けまいと、経済的なつながりは家族をつなぐための要素の 1 つとして捉えられていると言えよう。

【表 13 親からの金銭的支援と経済的家族観】

(家族であるための重要度) 経済的なつながりがある			
親からの金銭的支援		とても重要 やや重要	あまり重要でない まったく重要でない
受けた	長男	86.4%	13.6%
	長女	88.9%	11.1%
	長男・長女ではない	88.6%	11.4%
受けなかった	長男	80.9%	19.1%
	長女	88.4%	11.6%
	長男・長女ではない	79.5%	20.5%

つぎに、付き合い方から傾向を見てみる。

結婚した相手の親との付き合いを負担に感じているかどうかを親子関係の良好さと長男長女の意識から見出す要因の 1 つとして捉える。相手の親との付き合いを負担に感じるとした人は既婚の長女に多い。また、独身に限れば長男長女ともにその傾向が見られがちで、実際に結婚すれば負担は少ないのであろうが、不安感あるいは人間関係の煩わしさから、「負担になるだろう」と考えてしまうのかもしれない。また、負担に感じるのは長男長女に限った意識ではない。

【表 14 結婚した相手の親との付き合いと結婚の有無】

結婚した相手の親との付き合いを 負担に感じる		そう思う まあそう思う	あまりそう思わない そう思わない
長男	結婚している	15.9%	84.1%
	結婚したことがある		
長女	結婚したことが無い	59.3%	40.7%
	結婚している	36.3%	63.7%
	結婚したことがある	57.8%	42.2%
長男・長女 ではない	結婚したことが無い		
	結婚している	36.3%	63.7%
	結婚したことがある	62.9%	37.1%
	結婚したことが無い		

では、長男長女の既婚者のうち、夫婦間に子どもがいたら、その感じ方は変わってくるのだろうか。相手の親との付き合いを負担に感じることに對し、「そう思う」、「まあそう思う」とした長男で子ども 0 人が 46.7%、1 人以上で 12.9%、長女で子ども 0 人が 54.0%、子ども 1 人以上で 33.0%と回答している。

一方、負担を「あまりそう思わない」、「そう思わない」とした長男で子ども 0 人が 53.3%、1 人以上で 87.1%、長女で子ども 0 人が 46.0%、1 人以上で 67.0%となり、いずれの場合も子どもの存在が、親との付き合いの負担を軽くしている要因と考えられる。義理の父母と孫の関係の間に入る長男・長女にとって、子どもの存在は精神的な支えになっているとともに、親・子・孫の三世代をつなぐパイプ役を担っているものと思わせる結果を得られたと考える。

【表 15 結婚した相手の親との付き合いと子どもの有無】

子ども数	結婚した相手の親との 付き合いを負担に感じる	そう思う まあそう思う	あまりそう思わない そう思わない
0人	長男	46.7%	53.3%
	長女	54.0%	46.0%
	長男・長女ではない	51.7%	48.2%
1人以上	長男	12.9%	87.1%
	長女	33.0%	67.0%
	長男・長女ではない	37.5%	62.5%

最後に、長男長女が思う同居や親の介護に対する考えはどのようなものであるか、別の結果から見てみる。

親との同居をすべきとする考え方に対し、「そう思う」、「まあそう思う」と回答した長男が 31.2%、長女で 33.8%であり全体の約 3 割である。一方で、「あまりそう思わない」、「そう思わない」と回答した長男が 68.8%、長女で 66.2%と全体の 7 割弱を占める。

また、同居に対し、「そう思う」、「まあそう思う」と回答した長男は親の介護への負担感をあまり感じておらず、同居に対する気軽さを感じられる。反対に長女の場合は、同居に対し「そう思う」、「まあそう思う」と回答したうち、6 割弱が介護への負担感があるとしている。さらに同居については望まない傾向も高く、介護への負担感と同居に対する考え方は結びつかない。今回の結果から、長男長女は親との同居や近居の割合が若干高いことを加味したとしても、同居に対する賛否の考え方がある長男長女共に介護への負担感が高いと感じている傾向が見られる。

【表 16 親の同居と介護負担感】

結婚・家族観	親と子は同居すべき		合計(人)
	そう思う まあそう思う	あまりそう思わない そう思わない	
長男	39(31.2%)	86(68.8%)	125
長女	23(33.8%)	45(66.2%)	68
長男・長女ではない	26(31.7%)	56(68.3%)	82

(結婚・家族観) 親と子は同居すべき		介護負担感	
		かなりある ・ある	あまりない ・ない
そう思う まあそう思う	長男	32.4%	67.6%
	長女	59.2%	40.8%
	長男・長女ではない	45.5%	54.5%
あまりそう 思わない そう思わない	長男	52.7%	47.3%
	長女	56.8%	43.2%
	長男・長女ではない	54.4%	45.6%

また、参考までに以下の事例を紹介したい。

親との同居に対する考え方について、平成 25 年(2013 年)に国立社会保障・人口問題研究所の「全国家庭動向調査」において実施されている。これまで過去 4 回(平成 5 年/1993 年～)の調査傾向では、高齢者の経済支援に関するものを除き、老親への援助に関する考え方はいずれも賛成であったが、その考え方に変化の傾向が見られ始めている。

同居に対する考え方への賛否のうち、反対の意見が増えていることがわかる(なお、本調査の対象者は結婚経験のある女性に限られていることに留意する必要がある)。第 1 回調査時では賛成が 62.0%だったものが、第 5 回調査時では、44.6%までに低下しており、その一方で反対が第 1 回調査時から上昇傾向にある。

(参考「年を取った親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」)

調査回	賛成	まったく賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	まったく反対
第1回	62.0%	14.8%	47.2%	30.6%	7.4%
第2回	50.3%	8.4%	41.9%	38.8%	10.9%
第3回	51.2%	7.2%	44.0%	40.1%	8.7%
第4回	50.8%	6.7%	44.0%	41.2%	8.0%
第5回	44.6%	4.5%	40.1%	45.3%	10.1%

「考察」

先ほど同様、アンケート調査項目を抽出し検証した。そのなかでも、「親への支援と世帯収入」の関連では、世帯年収額によって親への日常生活における支援をしていない傾向が見られ、そのうち既婚者で、世帯年収 600 万円～1,400 万円世帯では支援をしていない傾向が高く、一方で世帯年収 600 万円未満世帯が親への支援を行っていることがわかった。

また、「金銭的支援と経済的つながり」の意識では、親からの支援を受けた長男長女は、経済的つながりが重要と 8 割の人が思う一方で、支援を受けていなくても経済的つながりは重要だと考える人も少なくない。さらに親との同居や介護に対する設問では、長男長女だからといって強い意識は見られず、親との同居と介護は結びつかないようである。

ここで補足しておくが、検証にあたり同居・近居の考え方を本稿では、同(近)居を 15 分以内²⁵⁾、それ以上を遠居と設定し、長男長女の意識を検証した。

そのなかで、同居については否定的な考えを持つ傾向が高いことや、長男長女だからといって「親と同居すべき」、「親の介護をすべき」のような家族意識はあまりなく、近居や遠居、長男長女に関係なく、あらゆる面から親子の支援関係はできていると思われる。

5. まとめ 一家族の意識について

これまで、家族の意識について先行研究や社会調査をもとに、家族の特徴や家族の多様化などを論じ、なかでも親子関係と長男長女に対する意識について論じてきた。また、区民アンケート調査の結果から垣間見えた家族の意識などについても検証した。まとめにあたり、家族観、家族規範などを踏まえながら、親子関係や長男長女に関する家族の意識を述べておく。

²⁵⁾ 時間の選択肢には、同居・15 分以内、15 分～30 分未満、30 分～1 時間未満があるが、同居・近居は徒歩圏内と想定し、例え 30 分以内であっても徒歩ではなく、自転車や自動車などの交通手段が使用されている可能性があるとして仮定して意識等を検証

※考え方の参考事例「高齢者にとっての同居家族・別居家族一家族の多様化のなかで高齢者へのサポートを再考する」小池高史(2016)

家族規範のうち、かつては多くの場合、長男は親と同居し、その他の子どもたちは核家族となっていた²⁶⁾。ところが、国際婦人年世界会議で「国連婦人の 10 年」が宣言された昭和 50 年(1975 年)頃から女性の生き方が変化し始め、家族のありようにも大きな影響を与えた。かつて、伝統的家族意識においては、親との同居や近居による三世代家族の構造があったが、近年減少化傾向にあることや、夫は外で働き、妻は家庭を守るといった考え方が否定的に捉えられるようになったことなど、家族の意識に対する大きな変容が見られた。一方で、女らしさ・男らしさは必要という意識、考え方や、アンケート調査結果でも得られた結婚したら子どもは持つべきといった考え方が今もあるようである。

では、家族の意識とは何か今一度整理する。なかでも、最も取り上げられているのが性別役割分業に対する意識である。男性よりも女性、年長者よりも若年者、最近になればなるほど分業に対する意識が低下しており、家庭と仕事の両立を実生活において、まさに体験している世代が増えてきているのである。

本稿では、アンケート調査結果を踏まえ、親子関係や長男長女の意識についてまとめたが、これまでも多くの有識者が家族観を展開するなかで、自分自身の調査研究を進めてきた。今回の調査結果から得られたことの 1 つに、親との同近居が少なく、1 時間から 2 時間近くかけないと親の居住地に行けないという現実が見られたことである。実際のところ世田谷区では、世帯数の増加²⁷⁾とともに高齢夫婦世帯数も増加²⁸⁾している。このような状況下で、上手な親子関係を築き、良好となりうるための意識は見られたのであろうか。今回の結果からは、長男長女といっても、親に対する支援をはじめ、良好となりうるための要因については、長男長女以外の場合とあまり変わることがなかったと考える。長男長女は、きょうだいの中でも家族に対する違う意識や気持ちを持っているものと考えていたことからすると、アンケートの結果と自分自身との感覚が少しずれてしまった感じである。これまでの自身の経験も念頭に置き、研究に取り組んできたところに自論があり、長男長女は、親に対する日常生活における支援や、親からの援助など、上手な親子関係を築きやすいのではないかと考えていた。そこには、実父母や配偶者の父母であっても変わらない、長男長女という立場に対する信頼感と安心感が、心のどこかにあるのではないかと感じていたためである。

また、老親のみ世帯の増加や親の介護問題など、これらの諸問題を取り巻く経済的援助などの深刻な課題も多い。これらの課題解決をするには相当の労力や時間を費やすことになると思うが、そこを逆手に取り、苦しみを楽しみに変えていくぐらいの気持ちを持つことで、上手な親子関係が築けるのではないか。昔のような「お兄ちゃん(お姉ちゃん)な

²⁶⁾ 「21 世紀家族へ」 落合恵美子(1994)

²⁷⁾ 平成 22 年(2010 年) 448,961 世帯、平成 27 年(2015 年) 463,632 世帯(国勢調査)

²⁸⁾ 平成 22 年(2010 年) 30,562 世帯、平成 27 年(2015 年) 33,218 世帯(国勢調査)

んだから」という親からの説教が今は少なくなったような気がする。そこには、きょうだいは皆平等であるのか、ひとりっ子のため言いようがないのか、さらには今の時代、子どもがいないケースもあるだろう。

今回のアンケート調査からは親子関係の良好さを示すデータが充分ではなく、明確にすることはできなかったが、調査結果からいくつかの要因を基に研究してきた。今後、行政としては多様化していく家族の諸課題に対し、人口動向や各種政策等の進展を見極めていく必要があるだろう。

